

令和2年度
5月補正予算の概要

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	2
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳入	3
(2)	歳出	4
5	補正予算の主な内容	
(1)	一般会計	
ア	歳出	5
イ	歳入	7

1 補正予算の要点

新型コロナウイルス感染症対策として、緊急に補正措置が必要な経費を計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 255億5,409万円の追加、補正後の予算規模は 1,187億430万円、前年同期比では 34.2%の増となりました。
- (2) 全会計では 255億5,409万円の追加、補正後の予算規模は 1,972億1,890万円、前年同期比では 19.1%の増となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)	令和2年度5月補正予算			前年度同期 予 算 額	対前年度 同 期 増減率(%)
	補正前の額	補 正 額	計		
一 般 会 計 (第2号)	93,150,210	25,554,090	118,704,300	88,475,480	34.2
特 別 会 計	51,415,060	—	51,415,060	50,730,590	1.3
企 業 会 計	27,099,540	—	27,099,540	26,355,850	2.8
合 計	171,664,810	25,554,090	197,218,900	165,561,920	19.1

4 一般会計補正予算額

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和2年度5月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	36,651,850	—	36,651,850	31.0	36,796,840	41.6	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	803,550	—	803,550	0.7	823,330	0.9	△ 2.4
3 利 子 割 交 付 金	29,000	—	29,000	0.0	60,000	0.1	△ 51.7
4 配 当 割 交 付 金	100,000	—	100,000	0.1	149,000	0.2	△ 32.9
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	—	100,000	0.1	120,000	0.1	△ 16.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	370,000	—	370,000	0.3	—	—	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,803,000	—	5,803,000	4.9	4,885,390	5.5	18.8
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	—	29,000	0.0	31,000	0.0	△ 6.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	69,860	—	69,860	0.1	34,930	0.0	100.0
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	34,000	—	34,000	0.0	32,000	0.0	6.3
11 地 方 特 例 交 付 金	99,170	—	99,170	0.1	181,750	0.2	△ 45.4
12 地 方 交 付 税	11,940,000	—	11,940,000	10.1	12,160,000	13.8	△ 1.8
13 交通安全対策特別交付金	43,530	—	43,530	0.0	45,490	0.1	△ 4.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	516,000	—	516,000	0.4	1,349,290	1.5	△ 61.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,737,650	—	1,737,650	1.5	1,761,440	2.0	△ 1.4
16 国 庫 支 出 金	11,629,050	24,395,950	36,025,000	30.3	11,252,060	12.7	220.2
17 県 支 出 金	5,792,590	2,480	5,795,070	4.9	5,356,120	6.1	8.2
18 財 産 収 入	404,170	—	404,170	0.3	419,910	0.5	△ 3.7
19 寄 附 金	26,440	—	26,440	0.0	25,140	0.0	5.2
20 繰 入 金	4,457,430	1,155,660	5,613,090	4.7	3,353,680	3.8	67.4
21 繰 越 金	30,000	—	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0
22 諸 収 入	6,436,420	—	6,436,420	5.4	2,291,700	2.6	180.9
23 市 債	6,047,500	—	6,047,500	5.1	7,205,400	8.2	△ 16.1
△ 自動車取得税交付金	—	—	—	—	111,010	0.1	皆減
合 計	93,150,210	25,554,090	118,704,300	100.0	88,475,480	100.0	34.2

(2) 歳 出

(単位:千円)

款	令和2年度5月補正予算				前年度同期		対前年度
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	同期増減率 (%)
1 議会費	461,710	—	461,710	0.4	464,770	0.5	△ 0.7
2 総務費	11,443,280	24,104,400	35,547,680	29.9	12,520,490	14.2	183.9
3 民生費	34,586,000	321,150	34,907,150	29.4	32,929,830	37.2	6.0
4 衛生費	5,367,520	1,860	5,369,380	4.5	5,292,230	6.0	1.5
5 労働費	152,060	—	152,060	0.1	226,190	0.3	△ 32.8
6 農林水産業費	2,472,820	—	2,472,820	2.1	2,547,820	2.9	△ 2.9
7 商工費	6,316,590	1,126,680	7,443,270	6.3	3,082,800	3.5	141.4
8 土木費	7,917,190	—	7,917,190	6.7	8,585,610	9.7	△ 7.8
9 消防費	2,636,830	—	2,636,830	2.2	2,790,980	3.1	△ 5.5
10 教育費	9,993,670	—	9,993,670	8.4	7,884,110	8.9	26.8
11 公債費	9,333,000	—	9,333,000	7.9	9,664,230	10.9	△ 3.4
12 諸支出金	2,319,540	—	2,319,540	2.0	2,384,310	2.7	△ 2.7
13 予備費	150,000	—	150,000	0.1	102,110	0.1	46.9
合計	93,150,210	25,554,090	118,704,300	100.0	88,475,480	100.0	34.2

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

(◎及び○は新規)

ア 歳 出

【総務費】 (114億4,328万円 → 355億4,768万円) 241億 440万円

◎ 特別定額給付金給付事業費 240億8,215万円

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月20日閣議決定）」に基づき、特別定額給付金を給付するもの

- ・ 人件費 900万円
- ・ 事務費等 8,544万円
- ・ システム開発委託料 528万円
- ・ 給付金審査・運営委託料 7,943万円
- ・ 工事請負費 300万円
- ・ 特別定額給付金 239億円

○ 庁舎管理費追加 368万円

窓口等に設置する飛沫感染防止板(アクリル板)を購入するもの

- ・ 備品購入費

○ 防災関係費追加 1,535万円

感染リスクの高い業務において使用する防護服を購入するもの

- ・ 消耗品費

○ O A化推進費追加 102万円

移動制限要請等により集合形式の会議が困難となっているため、テレビ会議環境を追加構築するもの

- ・ 使用料 20万円
- ・ 借上料 82万円

○ 第2次業務システム最適化事業費追加 220万円

執務室に勤務する職員数の3割削減を目標に、テレワークで在宅勤務できる環境を整備するもの

- ・ 電話料

【民生費】 (345億8,600万円 → 349億 715万円) 3億2,115万円

◎ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 3億1,256万円

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定）」に基づき、児童手当を受給している世帯に対し、対象児童一人あたり1万円の臨時特別給付金を給付するもの

- ・ 事務費等 551万円
- ・ システム改修委託料 199万円
- ・ 子育て臨時特別給付金 3億 506万円

- 保育所管理運営費追加 859万円
 県の要請に従い、令和2年3月に登園を自粛した児童に係る保育料・副食費を返還するもの
- ◎ 過誤納還付金

【衛生費】 (53億6,752万円 → 53億6,938万円) 186万円

- 新型コロナウイルス感染症対策事業費追加
 県からの委託に基づき、「新型コロナウイルス感染症外来・検査センター」を設置し、松本医療圏のPCR検査体制を強化するもの
- ・ 報償費

【商工費】 (63億1,659万円 → 74億4,327万円) 11億2,668万円

- 中小企業振興費追加
 - < ◎ 県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業 1億7,990万円 >
 - ・ 負担金
 休業要請等に応じた事業者に対する県の補助事業について、県と協調して実施するもの
 [補助金額] 30万円/1件 (県 20万円、市 10万円)
 - < ◎ 新型コロナウイルス対策持続化支援事業 1,463万円 >
 - ・ 補助金
 国の「小規模事業者持続化補助金(補助率2/3)」を活用し、販路開拓等の取組みを行う小規模事業者に対し、上乘せ補助を実施するもの
 [対象者] 国の「小規模事業者持続化補助金」の『通常型』及び『コロナ特別対応型』を受給する小規模事業者
 [補助率] ①『通常型』受給者
 事業者負担の1/2以内(上限12万5,000円)
 ※創業支援等事業の支援を受けている場合は、上限を25万円に引上げ
 ②『コロナ特別対応型』受給者
 事業者負担の1/2以内(上限25万円)

＜ ◎ 新型コロナウイルス対策特別給付金給付事業
9億3,215万円 ＞

新型コロナウイルス対策特別給付金受付・給付事務を行うための事務的経費

- ・ 事務費等 107万円
- ・ 工事請負費（電話回線工事） 33万円
- ・ 交付金 9億3,075万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、給付金制度を創設するもの

[対象者] 売上げが前年同月比で△50%以上減少した、
資本金10億円以下の個人事業主及び宿泊事業者

[補助率] ①個人事業主
20万円（店舗家賃なしの場合は10万円）
②宿泊事業者
客室定員×1万円（上限300万円）

イ 歳 入

【国庫支出金】	(116億2,905万円 → 360億2,500万円)	243億9,595万円
○ 保育所等運営費負担金追加		124万円
◎ 特別定額給付金給付事業費補助金		240億8,215万円
◎ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金		3億1,256万円
【県支出金】	(57億9,259万円 → 57億9,507万円)	248万円
○ 保育所等運営費負担金追加		62万円
◎ 新型コロナウイルス感染症外来・検査センター委託金		186万円
【繰入金】	(44億5,743万円 → 56億1,309万円)	11億5,566万円
○ 財政調整基金繰入金追加		